

# 野村日本新鋭成長株ファンド

## 運用報告書(全体版)

第2期(決算日2026年3月25日)

作成対象期間(2025年3月26日～2026年3月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2024年9月2日から2033年3月25日までです。
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式(以下「上場株式」といいます。)および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等(以下「LPS」といいます。)の出資対象事業持分等(以下「持分」といいます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等(普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。)に直接投資する場合があります。</p> <p>上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。</p> <p>※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。</p> <p>LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。</p>
主な投資対象	上場株式およびLPSの持分を主要投資対象とします。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 (出 資 金) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
(設定日) 2024年9月2日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 47,701	
1期(2025年3月25日)	9,569	0	△ 4.3	90.3	-	8.8	42,355	
2期(2026年3月25日)	11,239	10	17.6	87.2	-	11.3	36,153	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

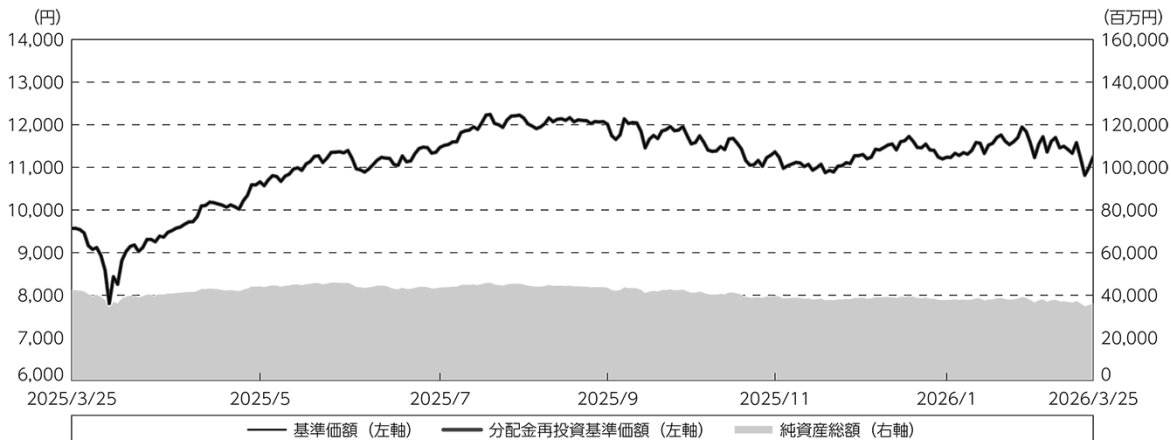
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 (出 資 金) 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2025年3月25日	円 9,569	% -	% -	% 90.3	% -	% 8.8
3月末	9,163	△ 4.2		89.8	-	9.2
4月末	9,574	0.1		90.5	-	9.1
5月末	10,659	11.4		90.1	-	8.2
6月末	11,395	19.1		88.5	-	7.9
7月末	11,469	19.9		88.5	-	8.6
8月末	12,157	27.0		89.2	-	8.2
9月末	12,013	25.5		88.2	-	8.8
10月末	11,738	22.7		89.0	-	9.8
11月末	11,363	18.7		88.9	-	10.1
12月末	11,202	17.1		89.4	-	10.5
2026年1月末	11,237	17.4		87.8	-	10.7
2月末	11,945	24.8		87.7	-	10.3
(期 末) 2026年3月25日	円 11,249	% 17.6	% 17.6	% 87.2	% -	% 11.3

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年3月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### (上昇要因)

- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと
- ・衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したこと

#### (下落要因)

- ・トランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税の詳細を発表したこと
- ・米国の7月雇用統計の悪化を受けて、景気悪化懸念が高まったこと
- ・米国とイスラエルがイランに対する軍事作戦を開始したこと

## ○投資環境

期首から2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税の詳細を発表したことなどにより下落しました。

6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から2025年末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から上昇しました。

2026年に入り、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことなどから上昇しましたが、米国とイスラエルがイランに対する軍事作戦を開始したことでリスク回避的な動きが広がり、期末にかけて下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

##### ①精密機器

北里コーポレーションを買い付け

##### ②機械

オプトランを買い付け

##### ③その他製品

テクセンドフォトマスク、ブシロードを買い付け

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

##### ①情報・通信業

QPS研究所、ANYCOLORを売却

##### ②化学

デクセリアルズ、KHネオケムを売却

##### ③電気機器

KOKUSAI ELECTRIC、ソシオネクストを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2025年3月26日～ 2026年3月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.089%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,238

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

上場株式への投資にあたっては、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる新鋭成長企業へ投資をしていく方針です。

LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資をしていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 1.628	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 90 )	( 0.803 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 86 )	( 0.770 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 6 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.121	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 14 )	( 0.121 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.011 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	197	1.760	
期中の平均基準価額は、11,159円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

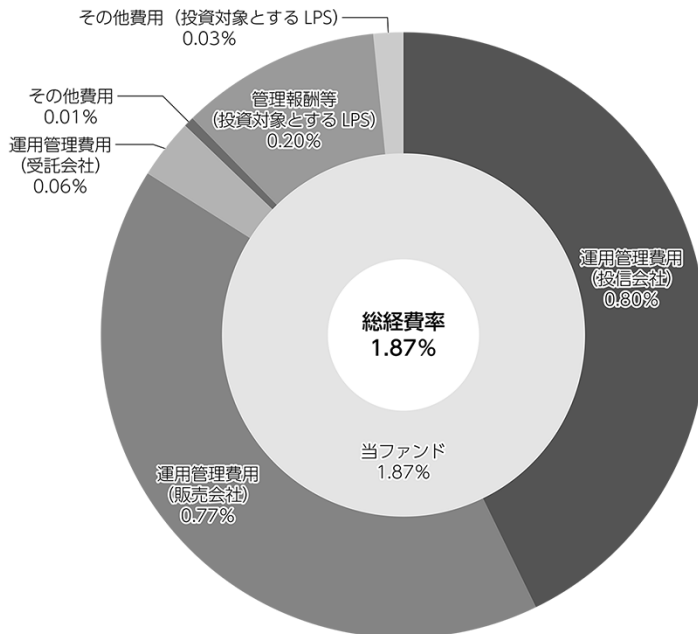
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 投資対象とするLPSの管理報酬やその他費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資対象とするLPSのその他費用には、各種税金や、投資対象の事務処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 投資対象とするLPSの管理報酬やその他費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※投資事業有限責任組合等をLPSと表記する場合があります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年3月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		25,339	30,074,294	22,515	43,750,165
		(1,758)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資事業有限責任組合（出資金）

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	ジャフコSV6投資事業有限責任組合	億口	千円	億口	千円
内		—	—	—	—
		(—)	(23,000)		
	ジャフコSV7-B投資事業有限責任組合	口		口	
		—	—	—	—
		(—)	(483,000)		

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は有償増資などによる増減分です。

## ○株式売買比率

(2025年3月26日～2026年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,824,459千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,121,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 30,074	百万円 6,287	% 20.9	百万円 43,750	百万円 11,730	% 26.8

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,835

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,834千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,374千円
(B) / (A)	24.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2026年3月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.6%)</b>				
トヨコー	—	93.7	192,085	
<b>食料品 (5.6%)</b>				
シマダヤ	—	34	64,328	
ライフドリンク カンパニー	143.6	36.9	40,221	
やまみ	226.6	202.2	908,889	
紀文食品	—	48.1	50,505	
オカムラ食品工業	136	579.2	678,822	
オリオンビール	—	13.5	17,955	
<b>繊維製品 (2.5%)</b>				
TENTIAL	144.6	224	787,360	
<b>化学 (1.3%)</b>				
南海化学	—	47.7	155,979	
KHネオケム	295.5	—	—	
恵和	—	201.1	249,565	
I-ne	188.9	—	—	
デクセリアルズ	698	—	—	
<b>医薬品 (1.7%)</b>				
タウンズ	953.3	989	519,225	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
JX金属	229	61.9	235,220	
<b>金属製品 (0.4%)</b>				
セイワホールディングス	—	112	140,000	
<b>機械 (8.5%)</b>				
西部技研	518	319	697,015	
木村工機	43.1	42.3	618,003	
オプトラン	235.9	480.5	1,355,490	
<b>電気機器 (7.5%)</b>				
キオクシアホールディングス	—	13.4	300,763	
パワーエックス	—	59.4	248,292	
湖北工業	452.1	142.1	610,319	
KOKUSAI ELECTRIC	584	55.5	326,284	
ソシオネクスト	993	463.4	864,704	
<b>精密機器 (4.6%)</b>				
リガク・ホールディングス	—	120.2	264,319	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
北里コーポレーション	—	839.8	1,170,681	
<b>その他製品 (4.3%)</b>				
テクセンドフォトマスク	—	238	680,918	
ブシロード	45	1,346	352,652	
ローランド	32.7	78	309,660	
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>				
デジタルグリッド	—	343.4	259,267	
メタウォーター	66	—	—	
<b>陸運業 (1.1%)</b>				
東京地下鉄	—	65.4	106,078	
九州旅客鉄道	—	62.9	238,831	
<b>空運業 (0.8%)</b>				
スカイマーク	—	638.5	247,099	
<b>情報・通信業 (15.2%)</b>				
VRAIN Solution	51	—	—	
ソラコム	308.6	—	—	
カウリス	152.8	—	—	
Synspective	—	61.1	83,523	
ダイナミックマッププラットフォーム	75.8	661.6	435,332	
マークライنز	103.8	—	—	
ラクス	128.7	—	—	
PKSHA Technology	183.7	—	—	
マネーフォワード	42.8	86.8	316,125	
GMOフィナンシャルゲート	67.8	—	—	
ヤブリ	—	249.4	173,333	
ビジョナル	147.7	36.9	267,414	
ユーソナー	—	257.6	458,270	
メルカリ	10	35.4	126,909	
ボードルア	9	—	—	
Finatextホールディングス	—	130.3	125,869	
HENNGE	46.5	418.6	399,344	
JMDC	389.2	74.4	240,684	
QPSホールディングス	—	330.1	818,648	
ドリーム・アーツ	62	284.5	224,186	
TOボックス	—	50	179,750	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANYCOLOR	392.5	—	—
カバー	31.3	—	—
Arent	152.1	135.7	571,297
ABEJA	153.9	1	3,010
エコナピスタ	117.3	—	—
くすりの窓口	103.3	105.8	264,923
QPS研究所	1,712.9	—	—
ビジョン	508.2	—	—
ソフトバンク	—	488.5	107,567
<b>卸売業 (1.2%)</b>			
ジーデップ・アドバンス	158.6	124.3	374,143
<b>小売業 (7.7%)</b>			
トライアルホールディングス	770.8	25.6	108,800
INGS	76	95.2	221,054
インターメスティック	595	370.8	744,937
アルピコホールディングス	—	211.9	51,067
JMホールディングス	37.3	—	—
ベガコーポレーション	211.3	359.6	658,427
みのや	—	31.3	44,915
HUMAN MADE	—	64	330,240
Japan Eyewear Holding	229.1	—	—
yutori	199.2	134.8	280,788
ギフトホールディングス	2	—	—
<b>銀行業 (1.5%)</b>			
楽天銀行	12.3	77.6	483,913
住信SBIネット銀行	79.2	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (4.2%)</b>			
FUNDINNO	—	516.5	470,531
インテグラル	71.5	260.6	867,798
<b>保険業 (2.2%)</b>			
ソニーフィナンシャルグループ	—	4,603.2	684,495
<b>その他金融業 (2.0%)</b>			
プレミアグループ	58.7	378.8	643,960
<b>不動産業 (6.6%)</b>			
SREホールディングス	341.3	3.9	10,572
ケイアイスター不動産	68.7	—	—
ロードスターキャピタル	268.9	220.4	665,608
アズーム	74.3	263.5	1,177,845

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
霞ヶ関キャピタル	—	36.5	236,520	
カチタス	324.8	—	—	
<b>サービス業 (19.0%)</b>				
マテリアルグループ	230.6	152.3	132,196	
アストロスケールホールディングス	325.2	18.4	19,099	
WOLVES HAND	216.7	273.9	445,635	
フィットイージー	448.9	7.9	17,917	
タイミー	1,426.7	1,418.8	1,685,534	
日水コン	237.8	91.5	226,005	
Schoo	42	—	—	
グローピング	241.9	8.3	18,127	
ラクサス・テクノロジーズ	—	630.7	75,684	
クラシル	—	376.4	370,754	
MIC	—	85	239,530	
ブックングリゾート	—	157.7	156,123	
ウエルネス・コミュニケーションズ	—	234.8	225,408	
ヒット	—	140.9	366,480	
ムービン・ストラテジック・キャリア	—	59.4	122,839	
ヴィス	—	123.2	195,888	
アドベンチャー	72.4	—	—	
Keeper技研	133.7	—	—	
エラン	678.7	—	—	
インソース	344.5	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	68.4	42.6	69,970	
ベルトラ	314.7	765.6	141,636	
コプロ・ホールディングス	154.8	—	—	
NextOne	—	219.7	344,929	
Macbee Planet	130	342.2	440,411	
LITALICO	163	—	—	
ナレルグループ	79.6	112.4	267,624	
GENDA	33	—	—	
大栄環境	81.1	102.9	401,824	
AViC	—	19.3	24,781	
合 計	株数・金額	19,938	24,521	31,530,740
	銘柄数<比率>	79	87	<87.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 投資事業有限責任組合（出資金）

銘 柄	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャフコSV6投資事業有限責任組合	億口 23	億口 23	千円 2,133,331	% 5.9
ジャフコSV7-B投資事業有限責任組合	口 23	口 23	1,968,954	5.4

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月25日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
株式	千円 31,530,740	85.6	%
投資事業有限責任組合（出資金）	4,102,286	11.1	
コール・ローン等、その他	1,201,387	3.3	
投資信託財産総額	36,834,413	100.0	

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2025年3月11日～2026年3月13日）に該当はありませんでした。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,834,413,174
コール・ローン等	647,607,102
株式(評価額)	31,530,740,540
投資事業有限責任組合(出資金)(評価額)	4,102,286,095
未収入金	452,787,799
未収配当金	77,978,520
未収利息	13,118
前払金	23,000,000
(B) 負債	680,471,052
未払金	300,065,585
未払収益分配金	32,169,591
未払解約金	26,428,876
未払信託報酬	318,051,865
その他未払費用	3,755,135
(C) 純資産総額(A-B)	36,153,942,122
元本	32,169,591,371
次期繰越損益金	3,984,350,751
(D) 受益権総口数	32,169,591,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,239円

(注) 期首元本額は44,263,513,579円、期中追加設定元本額は522,375,665円、期中一部解約元本額は12,616,297,873円、1口当たり純資産額は11,239円です。

(注) 投資対象とする投資事業有限責任組合等(以下「LPS」といいます。)が保有する未上場株式は、財務諸表の作成にあたり適用される会計基準において原則取得原価をもって評価することとされていますが、基準価額を算出する際に適用される投資信託協会の規則においては公正価値測定における時価で評価することとされており、従って当ファンドに組入れられている投資対象とするLPSが保有する未上場株式について、基準価額の算定において用いられている評価額と、有価証券報告書「第3ファンドの経理状況」における財務諸表上の評価額とは異なっております。

(注) 分配金の計算過程(2025年3月26日～2026年3月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年3月26日～ 2026年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	724,026,092円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,221,036,336円
c. 信託約款に定める収益調整金	71,457,914円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,016,520,342円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,248円
g. 分配金	32,169,591円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○損益の状況 (2025年3月26日～2026年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	816,340,574
受取配当金	807,633,619
受取利息	4,174,575
その他収益金	4,532,380
(B) 有価証券売買損益	5,170,590,440
売買益	11,895,366,831
売買損	△ 6,724,776,391
(C) 信託報酬等	△ 676,792,393
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,310,138,621
(E) 前期繰越損益金	△ 1,365,076,193
(F) 追加信託差損益金	71,457,914
(配当等相当額)	( 10,396,303)
(売買損益相当額)	( 61,061,611)
(G) 計(D+E+F)	4,016,520,342
(H) 収益分配金	△ 32,169,591
次期繰越損益金(G+H)	3,984,350,751
追加信託差損益金	71,457,914
(配当等相当額)	( 10,396,303)
(売買損益相当額)	( 61,061,611)
分配準備積立金	3,912,892,837

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②信託金限度額を、600億円から1,200億円に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年12月17日>